

平成19年12月28日
海上保安庁

問い合わせ先

海上保安庁総務部国際・危機管理官
専門官 渡 辺
電話：直通03-3591-9802
代表03-3591-6361 内線3310

フィリピン海上保安教育・人材育成管理システム開発プロジェクトへの専門家派遣について

来る平成20年1月7日（月）から、「フィリピン海上保安教育・人材育成管理システム開発プロジェクト」（別添参照）が開始され、海上保安庁からは2名の職員（※）をフィリピンコーストガードに派遣します。

本プロジェクトは、「教官制度」、「教育システム」、「海上法令執行」、「船艇運航」の4分野についての技術協力を今後5年間に渡り実施するもので、フィリピンコーストガードの業務遂行能力を向上させ、教育・訓練システムの更なる強化が期待されております。

海上保安庁では、本プロジェクトを通じ、フィリピンコーストガードの人材育成を全面的に支援していくこととしています。

※海上保安庁から派遣する職員は次の2名です。

1. はまぐち そうすけ 濱口 壮介（海上法令執行）
2. すずき もとのり 鈴木 基則（教育システム）

この他に以下の2名の専門家が（独）国際協力機構（JICA）から派遣され、合計4名で専門家チームが構成されます。

1. たなか こうぞう 田中 耕藏（元第一管区海上保安本部長）
2. はせがわ まさひろ 長谷川 正浩（民間）

フィリピン海上保安教育・人材育成管理システム開発プロジェクトの概要

平成14年7月から5年間に協力期間とした技術協力プロジェクト「フィリピン海上保安人材育成プロジェクト」（以下「前プロジェクト」）が平成19年6月末まで実施された。前プロジェクトは海難救助、海洋環境保全・油防除、航行安全、海上法令執行の4分野で教育訓練やセミナーを実施し、それらを既存のシラバス、カリキュラムに組み込んでいくとともに、基礎教育の拡充、専任教官制度の創設等を行ってきた。しかしながら、フィリピンコーストガード職員の職務遂行能力水準を更に向上させるには課題が多く残されており、前プロジェクトの終了時評価（平成18年10月）において、専任教官制度の創設に加え、中・長期的な課題として、海上法令執行及び基礎教育の分野における継続的な教育訓練内容の拡充が指摘された。

専任教官制度に関しては、包括的かつ継続的な教育訓練戦略の開発が必要であり、本プロジェクトはフィリピンコーストガードの教育システムを強化し、組織の合理化を支援し、船上訓練・海上警備を重視したカリキュラム編成の策定支援等、前プロジェクトを補完し、教育・訓練システムの更なる強化を目的としてフィリピン政府から要請されたものである。

【技術協力プロジェクト】

専門家派遣、研修員受入れ、機材の供与という3つの協力手段を組み合わせ、一つのプロジェクトとして一定の期間に実施されるJICAの国際協力事業。